財政状況等一覧表（平成１９年度）

（単位：百万円）

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,025	7,984	549	12,558

団体名　曽於市

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,836	19,275	561	526	114	23,758	
一般会計等	19,836	19,275	561	526		23,758	

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	535	483	52	－	50	1,546	320	法適用
公共下水道特別会計	448	443	5	－	98	1,921	1,310	
生活排水処理事業特別会計	88	87	1	－	14	185	78	
国民健康保険特別会計	6,132	6,061	71	71	430	0	0	
老人保健特別会計	6,551	6,523	28	28	569	0	0	
介護保険特別会計	4,198	3,944	254	254	529	0	0	
公営企業会計等　計				353		3,652	1,708	

（注）１．法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
２．法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
３．「資金剰余額／不足額（実質収支）」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数（△～）で表示している。
４．「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	17,523	17,362	162	162	2,957	0	0	
曽於北部衛生処理組合	410	378	31	31	0	820	735	
大隅曽於地区消防組合	1,104	1,053	52	52	23	18	7	
曽於南部厚生事務組合	471	398	73	73	59	0	0	
曽於地区介護保険組合	153	143	9	9	0	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1,005	933	72	72	0	0	0	
一部事務組合等　計				399		838	742	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
土地開発公社	1	115	1	0	0	438	0	426	
(株)メセナ食彩センター	6	85	31	0	0	0	0	0	
(株)メセナ末吉	4	46	15	0	0	0	0	0	
オペック	0	0	1	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等　計			48	0	0	438	0	426	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,120	
減債基金		101	
その他充当可能基金		3,061	
充当可能基金　計		5,282	

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率（公営企業会計名）	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.82	4.19	△ 1.63	△ 12.99	△ 20.00	水道事業会計		157.0	
連結実質赤字比率		13.07		△ 17.99	△ 40.00	公共下水道事業特別会計		22.5	
実質公債費比率	17.7	16.5	△ 1.2	25.0	35.0	生活排水処理事業特別会計		3.7	
将来負担比率		73.9		350.0					
財政力指数	0.29	0.30	0.0						
経常収支比率	89.1	90.4	1.3						

（注）１．「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数（△～）で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
２．「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である（公営競技は0%）。